



代表質問・一般質問



岸本たてき議員

災害に備える地域の避難体制の充実に予算付く

加古川・別府川の両岸だけでなく、市内のいたるところに浸水想定区域や土砂災害警戒区域があることを、ハザードマップが示しています。南海トラフ地震や内陸活断層型地震・山崎断層帯地震も考えられます。

施政方針では自主防災組織のさらなる活性化を図り、自助と共助をより一層促進するとされ、各種補助制度の実施や避難行動

要支援システムの導入が挙げられています。これらの施策の行政の役割について、市長に質しました。

災害に対する備えとして、地域での物資の備蓄だけでなく、災害に対し何を行うべきかを市民が学ぶ研修・訓練等研修に活用できることが明らかになりました。各町内会での活用が期待されます。

市内小・中学校にコミュニティスクールの導入の目的は？

コミュニティスクールの導入が一部の学校で始まっています。コミュニティスクールとは、学校運営協議会を正式名称とされ、教育委員会の答弁では、学校の運営等について地域や保護者と協議する場であり、学校規模の適正化につい

ても議論を深めてゆくことになる。地域の実態に合った学校の在り方を協議いただく中で、今後望ましい方向性を見定めるとしています。市内すべての小・中学校に導入予定で、小・中学校の統廃合も視野に入れた検討も進められます。



立花しゅんじ議員

強権的な債権回収NO!

強権的な債権回収が加古川市でも行われています。住宅が競売にかけられる等の生活相談が寄せられ、人権を無視した回収や口座

に入った児童手当は差し押さえ禁止財産との認識を質し、野洲市のように長期滞納が発生しないようにやさしい行政を行うよう求めました。

生活道路の補修や観光地図の制作を求める

加古川市は小規模住宅開発が多く、市道認定のない位置指定道路や里道が生活道路ですが、市民から補修を求める要望がたくさんあります。町内会からの要望について

は補正予算を行ってでも対応するよう求めました。また、観光都市加古川をめざして委託事業ばかりでなく、観光地図の制作など地元商店街対策にもっと予算をと訴えました。



高木えり議員

国民健康保険料引き下げは「全国知事会も要望」!

高すぎる国民健康保険料が住民の暮らしを圧迫し、多くの滞納世帯を生み出し、保険証のとり上げや差し押さえをまねいています。保険料が高い要因は、他の健康保険には無い「均等割り」・「平等割り」とする税が課税されているからです。

中小企業労働者が加入する「協会けんぽ」の1.3倍、大企業労働者が加入する「組合健保」の1.7倍と政府も認めています。

全国知事会は2014年、国保料を協会けんぽ

並みに引き下げるため「1兆円の公費負担増」を政府に要望しています。日本共産党も1兆円を投入して、多くの自治体で「均等割り」「平等割り」を無くすことが出来るとしています。本市の引き下げについて質しました。



年収400万円4人世帯	
加古川市国保料(2018年)	協会けんぽ
381,480円	202,000円
↓ 国保にしかない 均等割・平等割を除くと	
223,680円	

生活困窮者への免除制度を求める

所得が激減した人の保険料を一時的に免除する仕組みはありますが、生活困窮などの常設免除制度がありません。生活保護基準をギリギリ上回る「境界層」では国保料を払うこ

とで保護基準以下になるなど、生活困窮者への免除等の所見を質しました。

平成31年度 第2回 加古川市議会(定例会) 日程(案)

6/6(木)	全議案上程(質疑、付託)	第1日
7(金)	一般質問	第2日
10(月)	一般質問	第3日

11(火)	総務教育常任委員会
12(水)	福祉環境常任委員会
13(木)	建設経済常任委員会

19(水)	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 追加議案上程(即決)	第4日
-------	---------------------------------	-----

議案は市HPにも掲載されます。各委員会は9:30開会予定です。請願の締切は5月27日(月)です。